⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　平成17年４月１日以降に元請として完了した車両総質量11ｔ以上の「４輪のフルトレーラを牽引するトラクタ」の製造（自ら「シャシ」又は「架装品」を設計・製造し、かつ、「シャシ」に「架装品」を自ら架装を行った者）・納入実績（契約）を有する者であること。
⑻　調達物品の設計・製造・試験を行うために必要な組織体制・工場・設備等を有しており、仕様書に基づく製造等を行うことができること。
⑼　調達物品に対し、仕様書に基づくサービス体制及び部品供給体制が整備された者であること。
⑽　調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法　令和３年１月21日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和３年１月22日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和３年２月15日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和３年２月15日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和３年２月16日14時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和３年２月16日14時00分　東京航空局総務部契約課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kouichirou, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 17
⑶　Subject matter of the contract : Medical supplies vehicle for Airport use (125 class), 1 vehicle.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. January 22, 2021
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. February 15, 2021
②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. February 16, 2021
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月15日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　甲田　俊博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1475号（№1475）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達物品及び数量
空港用125型救急医療搬送車２台の製造（松山・那覇空港向け）（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等
空港用125型救急医療搬送車２台の製造を行う。
【仕様概要】
・トラクタ
・全長：12,000㎜以下
・全幅：2,500㎜以下
・全高：3,800㎜以下
・車両総質量：25,000kg以下
・構造等：資器材収納荷台及び扉
・トレーラ
・全長：8,000㎜以下
・全幅：2,500㎜以下
・全高：3,800㎜以下
・車両総質量：13,000kg以下
・構造等：資器材収納荷台及び扉（発電装置及び空気調和装置搭載）詳細は仕様書による。
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和４年２月25日
⑹　納入場所　松山空港事務所（愛媛県松山市）１台
那覇空港事務所（沖縄県那覇市）１台
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。